

平成 19 年 1 月 30 日
内閣府(防災担当)

「首都直下地震の復興対策のあり方に関する検討会」 の開催について

政治中枢、行政中枢、経済中枢といった首都中枢機能が極めて高度に集積し、かつ人口や建物が密集している首都地域に大規模な被害をもたらす首都直下地震への対応において、迅速かつ円滑な被災地の復旧・復興と被災者の支援は、国家的見地からみても極めて重要であり、国におけるその備えは喫緊の課題。

そこで、「首都直下地震の復興対策のあり方に関する検討会」の第 1 回を 2 月 6 日に開催。今年度中に、今後対応を検討すべき復興対策上の課題を明らかにする。明らかになった課題については、来年度以降順次、対応の具体化に向けて検討する。

1. 第 1 回検討会の開催日程

- (1) 会議名： 「第 1 回首都直下地震の復興対策のあり方に関する検討会」
- (2) 日 時： 平成 19 年 2 月 6 日(火) 15:00~17:00
- (3) 場 所： ホテル ルポール麹町(麹町会館)3階 マーブル
東京都千代田区平河町 2 - 4 - 3 T E L : 03-3265-5365(代)
- (4) その他： ・会議については原則非公開(会議冒頭カメラ撮り可)
・検討会終了後、内閣府において議事概要を貼り出し予定

2. 主な検討事項

首都直下地震の復旧・復興について、国の対応すべき課題とその対応施策を時系列的・体系的に整理するとともに、総合的な復旧・復興対策を実現するために、国においてあらかじめ対応を検討しておくことが必要な課題を明らかにする。

3. 問い合わせ先

内閣府 災害復旧・復興担当 T E L : 03-3501-5191 (直通)

参事官補佐 しお 塩 もと 本
主査 あさ 浅 かわ 川

「首都直下地震の復興対策のあり方に関する検討会」 の設置について

首都直下地震対策の体系的整備

「首都直下地震対策専門調査会報告」(H17年7月)
(中央防災会議首都直下地震対策専門調査会)

「首都直下地震対策大綱」(H17年9月)
(中央防災会議)

(予防対策) (応急対策)

「地震防災戦略」
(H18年4月)
(中央防災会議)

「応急対策活動要領」
(H18年4月)
(中央防災会議)

「避難者・帰宅困難者対策」
専門調査会で検討中
(H18年8月～)

(復旧・復興対策)

首都直下地震の復興対策のあり方 に関する検討会(H18年度)

総合的な復旧・復興対策実現のための
第一歩として…

国の対応すべき課題とその対応策を時系
列的・体系的に整理
国において予め対応を検討しておくことが
必要な課題の整理

関係各機関において
対応策の具体化に向けた検討を実施

総合的な復旧・復興対策の実現

首都直下地震の復興対策に関する検討会

- (座長) 澤井安勇 総合研究開発機構理事
- 田近栄治 一橋大学大学院経済学研究科教授
- 永松伸吾 人と防災未来センター専任研究員
- 中村順子 NPO 法人
コミュニティ・サポートセンター神戸理事長
- 中林一樹 首都大学東京大学院都市科学研究科長
- 室崎益輝 総務省消防庁 消防研究センター所長
- 山中茂樹 関西学院大学災害復興制度研究所教授
- 大牟田智佐子 毎日放送ラジオ局報道部
- 中村晶晴 東京都危機管理監
- 藤原雅人 兵庫県県土整備部復興局長
- 樋高雄治 横浜市安全管理局危機管理担当理事